

# 産学官連携高度化促進事業の概要

# 産学官連携活動高度化促進事業

19年度予算案 906百万円

18年度予算額 1,004百万円

## 事業概要

共同研究の企画、契約、渉外等において、大学等では不足している分野での専門知識や実務経験を持った人材(産学官連携コーディネーター)を大学等に配置し、大学等から産業界、地域社会に対し知識の移転、研究成果の社会還元を果たす。



新たな連携の創出・産学官連携の高度化

コーディネーターは個々の産学官連携活動をきめ細かくサポート

規模:各大学等に配置:全91名(平成18年4月1日現在)

(産学官連携一般担当81名、地域の知の拠点再生担当7名、広域担当3名)

## 配置重点化の方針

### 「地域の知の拠点再生担当コーディネーター」の重点配置(地域イノベーションの強化)

大学等と、地域における企業や地方公共団体等との連携を促進することにより、地域の特性を生かした地域産業の活性化や大学等を拠点とする産学官連携のネットワーク形成を図り、地域の大学等を核とした知識・人材の創出と地域活力の好循環の形成を促進する。(「地域の知の拠点再生プログラム(平成18年2月15日地域再生本部決定)」の一環)

### イノベーション創出に向けた目利き・制度間つなぎの強化(新規)

大学等において、革新的技術シーズとニーズを結びつける場を形成するとともに、優れた研究成果の応用・発展可能性を見極め、実用化に向けた取組や、制度を越えて研究を進展させるための研究費制度への応募を促進し、優れた研究成果を切れ目なく実用化につなぎ、イノベーション創出や社会への成果還元に資する。

コーディネーターは、大学等の産学官連携の取組みのステージに応じて活動を実施

### 産学官連携コーディネーターの主な役割 (ステージ1)

大学シーズと企業ニーズの把握、発掘  
大学シーズと企業ニーズのマッチング  
大学研究成果の技術移転、事業化に向けたアドバイス

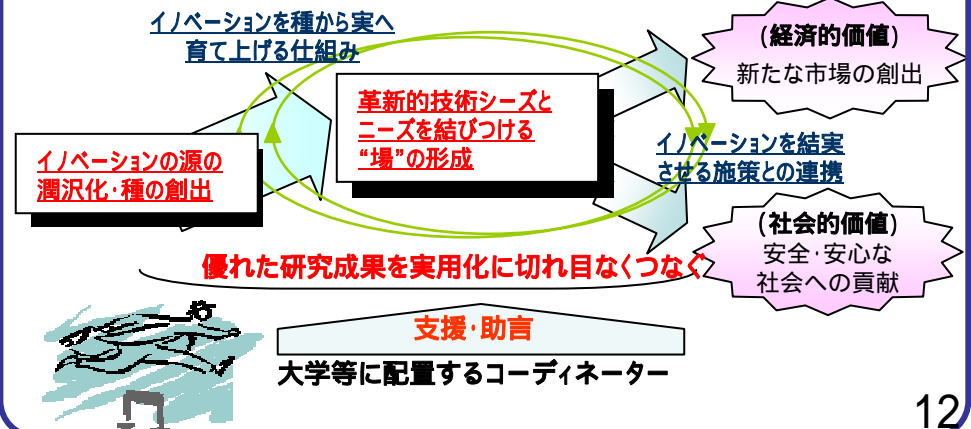
### 産学官連携コーディネーターの主な役割 (ステージ2)

大学内外における産学官連携体制の構築支援  
モデルとなる産学官連携プロジェクトの企画・助言  
教職員への産学官連携意識の醸成

### 産学官連携コーディネーターの主な役割 (ステージ3)

地域、自治体との連携システムの構築支援  
全国的なネットワークを活用して産業界の幅広いニーズに対応  
シーズ創造の促進、目利きによるシーズから事業化へのつなぎ

## イノベーション創出に向けた目利き・制度間つなぎの強化

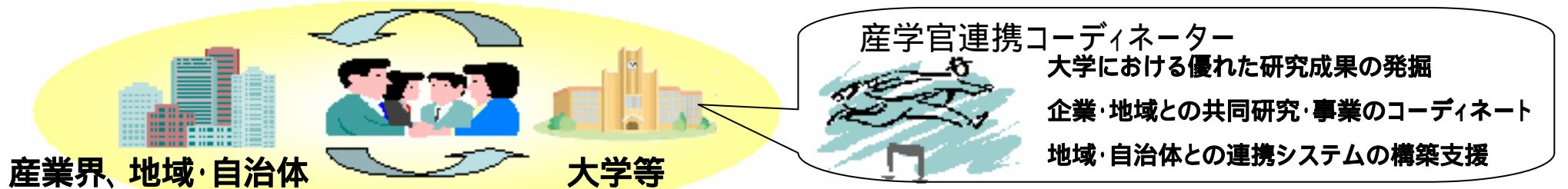


# 産学官連携コーディネーターの配置状況

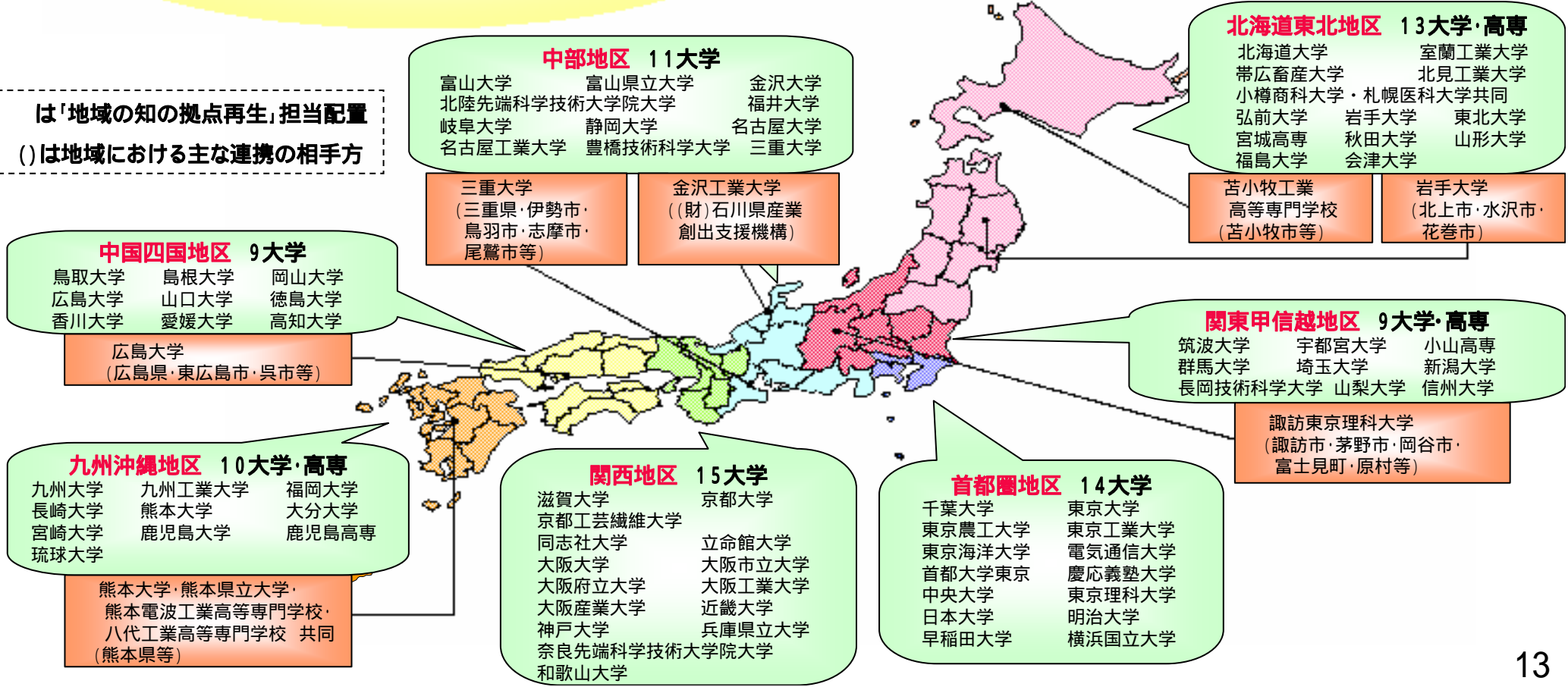
平成18年4月

産学官連携	
一般担当	81名
地域の知の拠点再生担当	7名
広域担当	3名
合計	91名

共同研究の企画、契約、渉外等において、大学等では不足している分野での専門知識や実務経験をもった人材(産学官連携コーディネーター)を大学等に配置し、大学等から産業界、地域社会に対し知識の移転、研究成果の社会還元を果たす。



は「地域の知の拠点再生」担当配置  
 ()は地域における主な連携の相手方



# 産学官連携コーディネーターの活動実績

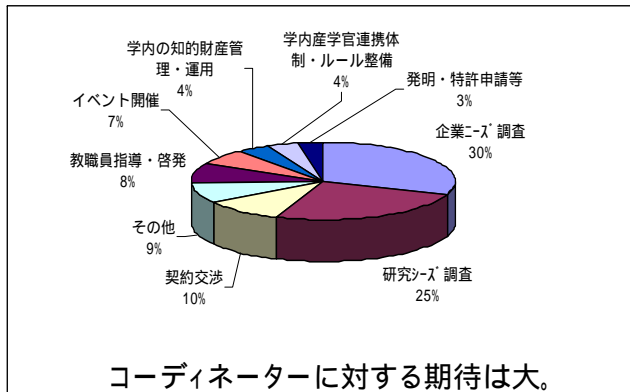
## コーディネーターが関与した活動の実績

年度	共同研究件数	受託研究件数	特許出願件数	特許取得件数	特許実施件数	大学発ベンチャー起業支援	研究シーズ調査	企業コース調査	企業からの技術相談件数
H13	33	162	22	14	2	4	741	457	347
H14	263	280	127	60	21	86	3,611	2,445	2,705
H15	544	261	410	158	71	179	5,468	3,879	4,040
H16	761	254	537	81	52	232	5,911	3,923	4,795
H17	1,209	466	938	213	136	259	7,153	5,535	6,462
累計	2,810	1,423	2,034	526	282	760	22,884	16,239	18,349
コーディネーター1名当たり(14年度比)	3.2倍	1.2倍	4.5倍	2.6倍	4.5倍	2.1倍	1.4倍	1.6倍	1.7倍

大学等が期待するコース・シーズ調査等の実績が積み重ねられ共同研究等が増大。

「産学官連携コーディネーターの活動状況等に関する調査」より

## 大学等がコーディネーターに期待する活動



「産学官連携コーディネーターの活動状況等に関する調査」より

## 成果向上への注力

### 達成目標の設定と評価システム

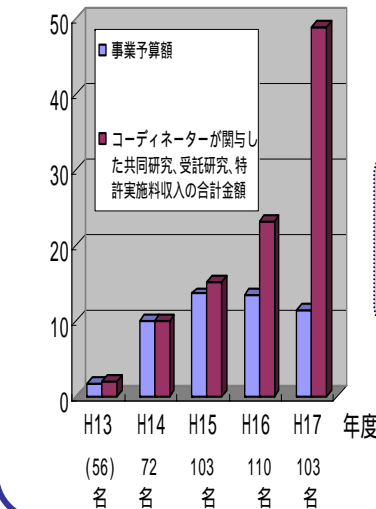
大学等とコーディネーターとの協議により、毎年度達成目標を設定するとともに、年2回目標達成度をコーディネーター自身と大学等が評価することにより、コーディネーターの活動が検証され、本事業の改善に反映している。

### 情報(掛け替えのない経験・知見)共有システム

成功・失敗事例集の作成と活用、全国・地域ブロック会議の開催、コーディネーターホームページの充実等により、コーディネーター同士の情報共有・連携強化が図られている。

## 事業費と成果

億円 予算と収入の推移



事業予算額の累計  
約50億円

コーディネーターが関与した  
共同研究費累計 約60億円  
受託研究費累計 約38億円  
特許実施料収入  
累計 約1億円  
計 約99億円

ここ数年、コーディネーターの活動の実績があがり、本事業の成果が顕著である。

## 産学官連携コーディネーター全国会議

コーディネーター等を対象に、スキルアップにつながる研修交流を推進する。コーディネーターの自発的な研修会議として開始し、現在ではコーディネーターだけでなく、大学関係者、開催地域の地方自治体等の参加・協力を得、実施している。

平成14年4・7月・11月、平成15年2・7月、平成16年1・7月、平成17年1・11月

### 地域ブロック会議

地域での産学官連携コーディネーターの交流・研修を推進するため全国を9ブロック(北海道、東北、北・南関東、中部、関西、中四国、九州、私学)に分け、それぞれ実施。

平成14年度 21回、平成15年度 30回、平成16年度 33回、平成17年度 35回

### 産学官連携コーディネーターのホームページ

平成16年6月から、コーディネーター間の情報共有化、情報交換のためのホームページを運営。産学連携窓口のサイトとして、一般に公開し、毎月2,600件程度のアクセスがある。

### 産学官連携コーディネーター メーリングリスト

全国の大学等に配置された全コーディネーターをメーリングリストに登録し、情報交換、シーズ・コース情報の交換等に活用。

# 特許・文献統合データベースの概要

# 「特許・文献統合データベース」

(独) 科学技術振興機構  
運営費交付金の内数

- 特許情報と論文情報を同時に手軽に検索できるシステムを開発
- 文部科学省(科学技術振興機構)と特許庁((独)工業所有権情報・研修館)の連携による加速的開発整備
- 大学等向けに無料で運用開始

## 「特許・文献統合データベース」の利点

- 公共財としての特許情報が研究現場で使いやすくなる
- 研究者にとって論文情報と同様に特許情報が身近になる

### 特許・文献統合データベース

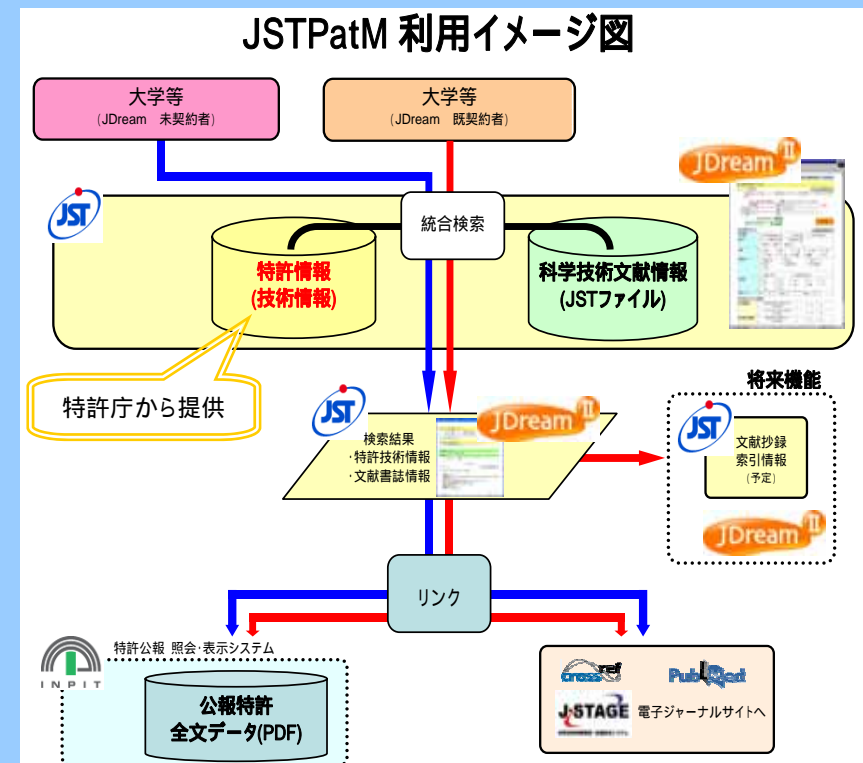
(JSTPatM ジェイエスティパットマルチ)

#### 収録対象と収録件数

- 科学技術文献情報
- JSTPlus 科学技術総合文献ファイル (書誌情報のみ)
- JMEDPlus 国内発行の医学薬学文献ファイル (書誌情報のみ)
- 約2,126万件 (2006年11月末現在)
  
- 特許情報
- 1993年以降の国内発行の公開特許公報 (技術情報のみ。権利情報を含まない)
- 書誌、要約、請求項1までを収録
- 約490万件 (2006年11月末現在)

#### 提供スケジュール

- 2007年3月 運用



# 「特許・文献統合データベース」利用のイメージ

## 検索条件入力

The screenshot shows the JSTPatM search interface. A search criteria dropdown menu is open, listing various search terms such as 'キーワード', '和文標題/発明の名称', '英文標題/---', '和文抄録/要約', '準シソーラス用語/IPC,FI,Fターム', etc. The search criteria input field is highlighted with a red circle, and a red arrow points to the dropdown menu. A red box highlights the search criteria input field, and a red arrow points to the dropdown menu.

## 結果表示

The screenshot shows the search results page for the query "大成建設 技術セ" OR "大成建設株式会社". The page displays 4 hits. The first result is highlighted with a yellow box, and a yellow arrow points to it. The second result is also highlighted with a yellow box, and a yellow arrow points to it. The search criteria input field is highlighted with a red circle, and a red arrow points to it.

AND 所属機関名/出願人 (\*): "大成建設 技術セ" OR "大成建設株式会社"

ヒット件数: 4 件

全文リンク情報を取得する

ANSWER 1 OF 4 JSTPatM

整理番号/公開番号: 06A0555020  
 和文標題/発明の名称: 湿式石綿含有吹付け材封じ込め技術の開発  
 著者名(所属機関)/発明者(出願人): 久保田浩, 長瀬公一, 水野敏三, 大山能永 (大成建設 技術セ), 谷谷雅彦 (ニチアス), 斎藤誠 (中国塗料 工業用塗料技セ)  
 資料名: 塗装工学 JST資料番号: S0871A ISSN: 0285-3787  
 巻号ページ(発行年月日/公開日): Vol.14 No.7 Page.245-253 (2006.07.30) 写真表参: 写真7, 表8, 参10  
 資料種別: 逐次刊行物(A) 記事区分: 解説(b2)  
 発行国/公開国: 日本(JPN) 言語: 日本語(JA)

ANSWER 2 OF 4 JSTPatM

整理番号/公開番号: 200663299  
 和文標題/発明の名称: 石綿 飛散防止処理 方法  
 著者名(所属機関)/発明者(出願人): 大山 能永, 長瀬 公一, 水野 敏三, 久保田 浩, 谷谷 雅彦, 工藤 和広, 大倉田 忠志, 斎藤 誠, 馬場 崇司 (大成建設株式会社), (ニチアス株式会社), (中国塗料株式会社)  
 巻号ページ(発行年月日/公開日): (2006.03.09)  
 発行国/公開国: 日本(JPN) 言語: 日本語(JA)  
 抄録/要約: 【要約】【課題】より長期間に渡って石綿の飛散防止効果を維持すること。【解決手段】石綿 含有物の表面に処理 剤を浸透・固化させることにより、前記石綿 含有物からの石綿 の飛散を防止する石綿 飛散防止処理 方法において、前記処理 剤が、珪素化合物を含有し、かつ、前記珪素化合物がシリコンとアルコキシランとからなることを特徴とする。また、石綿 含有物の表面にアクリル系材料又はポリビニルアルコールを含有する浸透材を含浸させ、その上に二酸化チタン、硫酸カルシウム、水酸化アルミニウムの1つ、又は、これらの中の2つ以上の組み合わせからなるカーリング材を被覆することを特徴とする。【選択図】なし【特許請求の範囲】【請求項1】石綿 含有物の表面に処理 剤を浸透・固化させることにより、前記石綿 含有物からの石綿 の飛散を防止する石綿 飛散防止処理 方法において、前記処理 剤が、珪素化合物を含有し、かつ、前記珪素化合物がシリコンとアルコキシランとからなることを特徴とする石綿 飛散防止処理 方法。  
 準シソーラス用語/IPC,FI,Fターム: IPC=C09D183/02,IPC=C09D183/04,FI=C09D183/02Z,AB,FI=C09D183/04,FT=4J038BA022,FT=4J038CG001,FT=4J038HA216,FT=4J038HA376,FT=4J038PC04

Our Collection 公開固定アドレスサービス(PDF)

公報特許全文データへのリンク

ヒットした検索語をハイライト表示  
 ・対象は、和文標題、抄録、シソーラス用語など

# 最近の政府における指摘事項



# 最近の政府における指摘事項

## 「平成19年度概算要求における科学技術関係施策の優先順位付けについて」

(平成18年10月27日科学技術政策担当大臣・総合科学技術会議有識者議員)

### 【大学知的財産本部整備事業】

大学の知的財産に関する体制や特許関連経費については未だ不十分であり、長期的な視点で施策を展開していく必要がある。

国際的な特許出願を取得するだけでなく、海外企業へのライセンス契約のための機能の強化も重要である。

### 【技術移転支援センター事業】

海外特許は取得するだけでなく、それを活用することが大切であり、申請大学の海外展開の実績等を重視した支援を行う必要がある。

## 「大学等における政府資金を原資とする研究開発から生じた知的財産権についての研究ライセンスに関する指針」

(平成18年5月23日総合科学技術会議)

### 4. 研究ライセンスの普及等

#### (1) 本指針の周知等

関係府省は、本指針の基本的な考え方を、大学等に対し広く周知し、大学等の研究の場において適切な運用が行われるよう、その普及に努めるものとする。また、必要に応じて研究ライセンス供与のための簡便な書式のモデル例や先行事例集を作成し公表する。

## 「ライフサイエンス分野におけるリサーチツール特許の使用の円滑化に関する指針(案)」(平成19年1月25日総合科学技術会議知的財産戦略専門調査会ライフサイエンス分野における知的財産の保護・活用等に関する検討プロジェクトチーム)

### 5. 本指針の普及等

#### (5) 大学等における体制等の整備

関係府省は、本指針に応じた実務運用が大学等において円滑に行われるよう、必要な関連規定や知的財産本部の体制等の整備を促すとともに、必要に応じて支援策を講じる。

# 最近の政府における指摘事項 - 1

「知的創造サイクルの推進方策(案)」(平成19年1月26日知的財産戦略本部知的創造サイクル専門調査会)

## ・知的財産の創造

### 1. 大学等において創造されたイノベティブな知財を活かす

#### (1) 大学等の知財活動の体制整備に対する支援を充実させる

大学等において構築されつつある知財関連活動にブレーキをかけることのないよう、戦略的な知的財産の創造等に取り組む大学に対して、特許経費のほか、人材育成・確保など体制整備のために必要な支援を充実させる。

#### (2) 大学、研究開発型独立行政法人等の戦略的な特許出願を促す

大学、研究開発型独立行政法人等において、出願を行うか否かについて、事前に当該特許の市場性や将来性を評価して厳選するなど、戦略的な特許出願を行うよう促す。

#### (3) 大学等における国際的な権利取得を支援する

今後、大学等による国際的な権利取得の必要性が増大することに鑑み、大学等による海外出願に対する支援を抜本的に強化するとともに、紛争が生じた場合の支援体制を構築する。

### 2. 大学等やTLOの知財関連活動を強化する

#### (1) 大学知財本部とTLOの一本化・連携強化を進める

大学知的財産本部とTLOの一本化・連携強化については、各大学や各地域において、それぞれ、既存の組織にとらわれることなく、技術移転機能を最適に取り扱える体制を構築するよう促す。特に知財本部未整備の大学については、地域型TLO、スーパーTLOの活用や、特許庁、科学技術振興機構、NEDOなどの支援事業の活用の可能性も考慮しつつ、それぞれ最適な体制の構築を促す。

# 最近の政府における指摘事項 - 2

「知的創造サイクルの推進方策(案)」(平成19年1月26日知的財産戦略本部知的創造サイクル専門調査会)

## ・知的財産の創造

### 3. 知財を活用して戦略的にイノベーションを創出する

#### (2) 特許情報を活用した研究開発の戦略化を促す

2006年度中に大学等における特許・論文情報統合検索システムの運用が開始されることに鑑み、国からの必要な特許情報の提供を強化するとともに、各大学等においてパテントマップの作成を進めるなどにより、特許情報を活用した研究開発の戦略化を図り、研究開発の成果がイノベーションとして結実するよう促す。

### 4. 産学官連携に係る人材を確保・育成する

#### (3) 大学等において国際的に戦える知財人材を育成する

大学等における国際的な産学官連携推進体制の整備などの戦略的な取り組みの強化に対して必要な支援を行い、大学等においては、海外研修等を通じて国際的に戦える知財専門人材を育成・確保するよう促す。